

9 審議

(1) 福島県スポーツ推進基本計画における目標の達成状況と今後の取組について

施策の柱	指標 (*は県総合計画の指標)	令和4年度の 主な取組事業	目標値 (R4)	※ 参考値		達成率 評価	指標の評価方法 A:100%以上 B:99~80%以上 C:79%~70% D:69%以下		令和4年度の達成見込みと今後の取組
				令和4年度 現況値 12月末現在	R4目標値に 対する 達成状況		目標値 (R5)	目標値 (R12)	
1 生涯スポーツの推進に関する取組	代表指標								
	*成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	<p>【スポーツ課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま 福島県総合体育大会県民スポーツ大会の開催 <p>【スポーツ協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児期運動啓発事業 スポーツ情報提供事業 市町村体育大会開催事業への助成 <p>【健康づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康・生きがいづくり事業 ニュースポーツによる高齢者の健康作り支援事業 老人クラブ活動等社会活動促進事業 <p>【文化振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> チャレンジふくしま県民運動推進事業 <p>【スポーツ振興基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの振興に対する事業への助成 	50%	<p>①45.4% (県政世論調査)</p> <p>②52.3% (R4体力・運動能力調査)</p>	<p>①90.8%</p> <p>②104.6%</p>	①B ②A	51%	65%	<p>R4達成見込み(事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 以前より全国的な傾向として、スポーツをする人、しない人の二極化傾向が進み、また、この数年のコロナ禍により、スポーツ機会が大幅に減少したことから、運動・スポーツ実施率の大幅な低下が危惧されている。そのような中、県としては、感染対策を講じながら、子どもと子育て世代を対象とした「輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま」「親子体操教室」、若い世代から高齢者までを対象とした「県民スポーツ大会」、高齢者を対象とした「すこやか福島ねんりんピック」など、それぞれのライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、コロナ禍により、従来から県内各地で実施してきたスポーツ事業が中止、規模縮小、参加人数の制限などのケースが増加し、それらが影響したことにより、目標とする実施率を達成する環境には至らなかったと思われる。 加えて働き世代は実践する時間がないとする傾向が多く、当該世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代や働き世代、女性の運動・スポーツ実施率の向上はこれまでも課題であり、今年度も同様の結果が見られる。 子育て世代(20歳から49歳) ①県政世論調査 36.5% ②体力・運動能力調査 44.5% 働き世代(35歳から59歳) ①県政世論調査(※30歳から) 38.0% ②体力・運動能力調査 45.6% 高齢者(65歳から79歳) ①県政世論調査(※60代70代) 51.1% ②体力・運動能力調査 69.7% <ul style="list-style-type: none"> 性別では、以前と変わらず女性に比べ男性の方が高い運動・スポーツ実施率を示している。 ①県政世論調査 男性48.2% 女性43.5% ②体力・運動能力調査 男性58.7% 女性45.5% <ul style="list-style-type: none"> 県政世論調査では、実践しない理由の半数以上が「仕事や家事等で実践する時間がない。(56.5%)」であり、次いで「新型コロナウィルス感染症の影響(32.2%)」、「興味のある取組がない(16.7%)」、「お金がかかる(16.3%)」の順であった。
									<p>今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、各関係団体と連携し、スポーツイベントや体験教室等を開催するなど、様々なライフステージにおけるスポーツ機会の提供を行っていく。 ホームページや広報誌などを活用し、運動・スポーツへの無関心層や「忙しく時間がない」などの理由で運動・スポーツをする機会がない子育て世代や働き世代などに対し、家庭でできる軽運動や身近な地域で気軽に参加できるスポーツイベントを紹介するなど、運動・スポーツへの意欲を喚起する情報発信に取り組む。 身近な地域で運動・スポーツ活動に取り組むことができるよう、地域のスポーツ関係者の連携促進を図る会議等を開催する。
関連指標									
①	*全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)	<p>【健康教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 体力運動能力調査 ふくしまっ子健康マネジメントプラン事業(体力向上ムーブメント事業) 	<p>小5男: 99.0 小5女: 101.2 中2男: 99.4 中2女: 100.1</p>	<p>99.6 101.7 100.4 100.0</p>	<p>100.6% 100.5% 101% 99.9%</p>	<p>A A A B</p>	<p>99.1 101.3 99.5 100.1</p>	<p>100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上</p>	<p>R4達成見込み(事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動能力としては、全国、本県ともに前年度よりも同程度低下したことで相対的に昨年度並みの結果となり、ほぼ目標値は達成できた。 コロナ感染症の影響により、全国的に運動能力が低下しているものの、本県が震災後から児童生徒の体力向上のために取り組んできた、「ふくしまっ子児童期運動指針」を参考にした児童の身体活動時間の確保や自校の体力的課題に応じた「体力向上推進計画書」の作成と実践、毎時間の体育の授業における「運動身体づくりプログラム」の実践、「自分手帳」を活用した健康マネジメント能力の育成等の効果が現れてきていることが考えられる。
									<p>今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県がこれまで取り組んできた体力向上の取組を継続していくことに加えて、小学生の週当たりの総運動時間が全国平均値と比べて短いため、小学生が日常的に運動する時間を増やしていく取組やカリキュラム・マネジメントの推進に努めていく。また、本県の体力面での強みである「全身持久力」を更に伸ばしていくために、息が弾むような活動を多く取り入れた授業づくりの研修会を県内各地で行い、各校での指導に生かしていく。
②	この1年にスポーツに関するボランティア活動を行った割合	<p>【スポーツ課】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティア・レガシー事業 <p>【スポーツ振興基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティア支援事業への助成 	9%	(9%)	(100%)	(A)	9%	11%	<p>R4達成見込み(事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティアは、これまでの各種スポーツ行事に加え、県内プロスポーツの活躍などにより活動の場が増えている状況である。指標の割合は今後集計することになるため判断できないが、参考として今年度、県内の代表的なスポーツボランティア団体におけるスポーツボランティアに参加した人数が665名と、前年度参加者数(312名)から2倍を超える結果となっている。県ではスポーツボランティアの魅力や楽しさを伝え、「ささえろ」スポーツへのきっかけづくりなどを行うスポーツボランティア・レガシー事業を行っており、スポーツボランティアの育成・普及が成果の一因として現れていると考える。また、コロナ禍により中止となっていた大規模スポーツイベントなどが再開し、スポーツ機会の増加とともにボランティア団体が積極的な参加を促していることなどもスポーツボランティアの参加人数の増加につながっていると思われ、当該指標も目標に達するのではないかと見込まれる。 <p>【参考】</p> <p>県内スポーツボランティア団体の新規登録会員人数の推移 【R1】101名、【R2】41名、【R3】107名、【R4】90名</p>
			<p>参考値 R1 443名 R4 665名</p>						<p>今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> プロスポーツチームの活動や様々なスポーツイベントなどが今後も予定されていることから、継続して魅力や楽しさを伝える研修会を開催し、活動をはじめるきっかけづくりを行い裾野を広げる。また、イベント主催者や市町村などへチラシを配付するなどの情報提供を行い、スポーツボランティア人材の活動の入り口をさらに広げる取り組みを行う。 ※ R5年度は県独自調査により現況値を算出する予定。
			※県内の代表的なスポーツボランティア団体の延べ参加者数						

※ 参考値

指標の評価方法 A:100%以上 B:99~80%以上 C:79%~70% D:69%以下

施策の柱	指標 (*は県総合計画の指標)	令和4年度の 主な取組事業	目標値 (R4)	令和4年度 現況値 12月末現在	R4目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 (R5)	目標値 (R12)	令和4年度の達成見込みと今後の取組		
									R4達成 見込み (事業評価)	今後の 取組	
1 生涯スポーツの 推進に関する 取組	③	学校体育施設(グラウンド及び体育館)の開放率	小・中学校 92% 高校 25%	小・中学校 (90%以上) 高校 調査中	—	(B)	小・中学校 92% 高校 25%	小・中学校 95% 高校 35%	R4達成見込み(事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の児童生徒は地元のスポーツ団体の会員となっていることがほとんどであり、また、小・中学校の施設は部活動の夜間利用がほとんどないことから、地域において学校体育施設の利活用が進んでいると分析する。 高校の低い開放率は、学校側が部活動の実施などを理由に開放できない傾向があり、利用する側(地域のスポーツ団体など)も、高校の体育施設利用は難しいと考えていると想定される。 27市町村への調査結果、26市町村が小・中学校の体育施設を開放している。開放していない市町村は、人口が少ない地域であり、公立のスポーツ施設で十分に需要が満たされており、学校体育施設の利用までは必要ないのではないかと考えられる。その他の27以外の市町村は、例年同様の開放状況が見込まれることから、県全体としても90%以上の達成率になる見込みである。 	
	④	市町村のスポーツ推進計画(単独)策定状況	【スポーツ課】 ・市町村・スポーツ関係団体 連携促進セミナー ・市町村スポーツ主管課長 セミナー ・市町村活動状況調査	7市町村	7市町村	100%	A	9市町村	24市町村	R4達成見込み(事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は市町村スポーツ主管課の課長と担当者を対象にしたオンラインセミナーを2回実施した。有識者やスポーツ庁担当者の講演を通じて、国の計画に基づく地域スポーツの施策などについて情報共有を図り、市町村における「スポーツ推進計画」の作成を促した。昨年行った市町村への調査によると、スポーツ推進計画を策定しない理由として、「市町村の総合計画にスポーツ分野が盛り込まれており、現段階では十分と考えている」を39市町村が回答している。また、策定に向けた課題では、「人員の確保」と「予算の確保」を25市町村が回答しており、市町村への理解促進にまだつなげないことが要因であると思われる。 <p>【参考】 総合計画等にスポーツ分野を含む・・・49市町村 町村の総合計画等にスポーツ分野を含まない・・・3町村</p>
	⑤	生涯スポーツに関連する行事に参加した延べ人数	【スポーツ課】 ・福島県総合体育大会県民スポーツ大会 【スポーツ協会】 ・スポーツ情報提供事業 ・市町村体育大会開催事業への助成 【スポーツ振興基金】 ・生涯スポーツ地域連携事業 ・スポーツを通じた人(地域)づくり事業 ・ふくしまレクリエーションフェスタ支援事業	180,000人	(120,000人)	(67%)	(D)	230,000人	368,000人	R4達成見込み(事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興基金やスポーツ協会では、スポーツ大会や教室、イベントなどを開催する市町村の活動を支援し、多くの県民がそれぞれの年齢や体力、技術レベル、目的に応じてスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会がさらに増えるよう取り組んでいる。しかし、R4年度(12月末現在)にスポーツ関係行事に参加している人数は(現時点で確認の取れている21市町村のデータ)、R3年度の参加人数と比較して1.08倍の微増であり、昨年度の参加人数から参考見込み人数を算出すると、約120,000人になる状況にある。要因としては市町村の年間行事開催回数が、コロナ禍前の回数には回復しておらず、影響がまだ続いていて目標値には達しなかったと推察されるが、回復傾向は見える。 <p>【参考】 参加者人数の推移 【R1】321,085人 【R2】132,936人 【R3】111,179人 【R4】(120,000人)</p>
	⑥	*総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	【スポーツ振興基金】 ・総合型地域スポーツクラブ支援事業 ・地域スポーツ活動再開支援事業 【スポーツ協会】 ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会事業	79,000人	133,294人	169%	A	79,000人	112,000人	R4達成見込み(事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> 当該目標値は、総合型地域スポーツクラブの事業への参加人数(⑤は市町村主催事業への参加人数)である。 今年度の総合型地域スポーツクラブの事業数は、前年度の623事業から660事業(12月末現在)まで増えている。スポーツ振興基金では、令和2年度より地域スポーツ活動再開支援事業として総合型地域スポーツクラブ等に対して新型コロナウイルス感染症対策の支援を行っており、各クラブにおいても感染症対策の環境整備が着実に進んだことが、事業の再開や増加につながった結果、目標人数を上回ったものとする。
									今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、多くの事業を実施してもらえるよう、広域スポーツセンター及び総合型地域連絡協議会と連携し、総合型地域スポーツクラブの創設・育成や登録・認証に向けた指導助言等を行い、活動の充実を図りながら、更なる参加者数増を目指す。 現況値ですでに目標値を超えていることから、令和5年度は目標値の変更の検討を行う。 	

指標の評価方法 A : 100%以上 B : 99~80%以上 C : 79%~70% D : 69%以下

施策の柱	指標 (*は県総合計画の指標)	令和4年度の 主な取組事業	目標値 (R4)	令和4年度 現況値 12月末現在	R4目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 (R5)	目標値 (R12)	令和4年度の達成見込みと今後の取組			
2 競技スポーツの 推進に関する取組	代表指標											
		*国民体育大会天皇杯順位 (競技得点)	【スポーツ課・スポーツ協会】 スポーツふくしまビルドアッププロジェクト ・国体強化支援事業 ・リアライズスポーツ強化指定事業 ・拠点スポーツサポート事業 ・ジュニアアスリート強化指定事業 ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト 双葉地区教育構想推進事業	35位以内 (420点以上)	41位 333点	85%	B	35位以内 (420点以上)	20位台後半 (480点以上)	R4達成見込み (事業評価)	・ 競技団体の強化活動については、一般的な強化対策の他、伸び悩みが課題である少年種別の底上げを図るため、一部特化して団体種目の少年種別競技を指定し支援した。競技団体のけん引役となるウエイトリフティング・陸上・自転車・バドミントンにおいては、着実に競技得点を積み上げ、団体種目や少年男子において改善傾向を示した。一方、13競技で前回の競技得点を下回る結果となったが、13競技の15種別においては、あと1勝により得点圏内となる可能性があった。 ・ 目標値を達成できなかった要因としては、競技人口減(各競技団体への登録者減)、全国レベルの選手層の薄さ(全国大会上位入賞者数の伸び悩み)、団体競技の低迷、成年種別の競技得点の落ち込み(R元→R4)、冬季競技の落ち込みが回復しないことなどが考えられる。また、コロナ禍により、一部県外のふるさと選手を招集した合宿や県外合宿等に制約があった。	
										今後の取組	・ 国体において、ウエイトリフティング・陸上・自転車・バドミントンの競技は、競技得点の67%を占めており、けん引役として持続的な得点獲得を図るために重点的に支援を継続する。また、課題に応じた競技力の向上を図るため、選手の発掘・育成・強化や指導者の育成を一体とした持続可能な強化体制の推進をバランス良く図る。 ・ 具体的には、競技団体との協働・連携により、競技人口の確保、発掘・育成・強化の体制の確立(少ない競技者を大切に育てる)、財源の工夫による冬季競技の強化、少年種別(個人・団体)の強化による成年種別への移行(高校卒業後のふるさと選手としての活用)を図る。 ・ 競技人口の確保については、課題を有する競技団体も多くあることから、県スポーツ協会の強化対策会議や競技力向上委員会を通じ、県内競技団体の先進的な取り組み事例の調査・研究を進め、競技団体と情報共有を図りながら、選手の確保に向けた取り組みを推進する。	
	関連指標											
		①	*全国大会等で上位入賞する競技者数	【スポーツ課・スポーツ協会】 スポーツふくしまビルドアッププロジェクト ・国体強化支援事業 ・ジュニアアスリート強化指定事業 ・ネクストアスリート支援事業 双葉地区教育構想推進事業	個人:135人 団体:30団体	個人:108人 団体:14団体	80% 47%	B D	135人 30団体	145人 40団体	R4達成見込み (事業評価)	・ ネクストアスリート支援事業において、日本代表入りや国際的な大会で活躍を目指す若手アスリート(R4年度22人)の強化活動を支援し、このうち13人(59%)が全国大会で上位入賞(3位以内)した。一方、団体競技については、県外強豪チームとの練習試合やふるさと選手の合宿への招集などが、コロナ禍により減少したことが落ち込みの要因と考えられる。 ・ 双葉地区教育構想推進事業では、本構想ピクトリープログラムの対象となるふたば未来学園高校・中学校のバドミントン及びレスリング競技の部活動における専任コーチ等の招聘に係る経費を支援しており、その結果、バドミントン部においては、国内大会で常に入賞を果たすなど目覚ましい成果を上げている。
											今後の取組	・ スポーツふくしまビルドアッププロジェクトによる競技や種別を指定した集中的な支援を通じ、引き続き、強化を図っていく。 ・ 競技力の向上が期待できる団体競技(少年種別)への支援、ジュニアカテゴリーにおいては、強化の中心的な役割を担う高校・中学校・クラブチーム等のジュニア選手に対する支援、競技人口減の課題を有する競技団体への支援などを通じ、選手の発掘・育成・強化と指導者の育成を一体とした持続可能な強化体制の推進に努める。
	②	国際大会に出場する競技者数	【スポーツ課・スポーツ協会】 スポーツふくしまビルドアッププロジェクト ・ネクストアスリート支援事業 双葉地区教育構想推進事業	70人	81人	116%	A	70人	100人	R4達成見込み (事業評価)	・ 国際大会に出場した81名の競技者においてジュニア世代の日本代表は25名であり、そのうち19名(76%)はふたば未来学園高校・中学校の(バドミントン)選手である。一方、一般・ゆかりの日本代表は56名となり、そのうち40名(71%)は富岡・ふたば未来出身の(バドミントン)選手とJFAアカデミー出身の(サッカー)選手である。他競技においては、陸上、ハンドボール、水泳、スキー、ウエイトリフティング、ホウリング、カヌーであり、過去に支援した選手を中心とした活躍である。選手、団体を選択した集中的な支援の効果が現れている。 ・ ふたば未来学園高校バドミントン部からは4名が世界ジュニア選手権大会に出場し、団体戦(国別対抗戦)では3位入賞を果たした。専任コーチ等の招聘による中高一貫指導プログラムの効果が十分に発揮されている。	
										今後の取組	・ ネクストアスリート支援事業による集中的な支援を通じ、日本代表入りや国際的な大会で活躍を目指す若手アスリートに対し、国際的な競技力を身につけるための練習会や競技会等へ参加するための強化活動を継続して支援する。 ・ 県内競技力の向上の観点から、双葉地区教育構想推進事業による支援を通じ、引き続き、世界を舞台に活躍できる人材育成を行うため専任コーチを招聘する。	

指標の評価方法 A : 100%以上 B : 99~80%以上 C : 79%~70% D : 69%以下

施策の柱	指標 (*は県総合計画の指標)	令和4年度の 主な取組事業	目標値 (R4)	令和4年度 現況値 12月末現在	R4目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 (R5)	目標値 (R12)	令和4年度の達成見込みと今後の取組		
3 障がい者スポーツの推進に関する取組	代表指標										
		*障がい者スポーツ教室・大会参加者数	県障がい者スポーツ大会 種目別スポーツ教室 運動導入教室 地域スポーツ教室	3,500人	1,942人 (2,272人)	65%	(D)	4,500人	6,600人	R4達成見込み (事業評価)	・ 県障がい者スポーツ大会は3年ぶりに開催したが、感染症対策として、参加条件に一定の制約を設けたことなどから、従来の3分の1の参加数にとどまった。県では新たに「スポーツから始める共生社会プロジェクト」をスタートさせ、障がいのある人となない人が一緒に身近な場所でスポーツができる環境の推進にも取り組んできたところであり、各スポーツ教室においては、今年度は、年間を通して実施することができたものの、コロナの影響により、障がいの参加者が減少傾向にあるなど、他の県内で開催された大会でも同様の状況であることがうかがわれ、目標値に達することは難しい状況になったと考える。
										今後の取組	・ スポーツができる環境がコロナ前に戻りつつあることから、参加しやすい条件や環境を整えるとともに、今後は、従来のホームページや県障がい者スポーツ協会広報紙に加え、パラスポーツ体験教室出前講座やイベントでの体験ブース出展時の広報の他、特別支援学校や福祉事業所などに対し幅広く周知していく。
	関連指標										
	①	体育施設等のバリアフリー化の促進・合理的配慮の推進状況	公共社会体育・スポーツ施設数調査において、バリアフリーの設置状況の調査を行った。また、機会を捉え、各市町村等に働きかけを行った。	330件	(333件)	(101%)	—	360件	750件	R4達成見込み (事業評価)	・ 現在調査中(市町村調査)であるが、昨年度(R3)調査においては333件であった。バリアフリー法が改正され、新規施設においては義務化されたことなどから、今後も設置数は増加すると見込まれる。
②	日本障がい者スポーツ協会公認スポーツ指導者数等	JPSA公認障がい者スポーツ初級指導員養成講習会	260人	248人 (266人)	102%	(A)	270人	340人	R4達成見込み (事業評価)	・ 毎年更新手続きが必要であり、未更新の方がいることから、現時点では減少している。 ・ 今年度は初級指導員養成講習会を開催し、18名が新規で登録予定であることから目標値は達成できる見込みである。	
									今後の取組	・ 既に取得している方へ更新手続きを促していく。 ・ 大学との連携したサポーター育成講習会に参加した学生に初級指導員養成講習会の受講を促し、また福祉事業所、総合型スポーツクラブなどに幅広く周知受講者を増やしていく。	

指標の評価方法 A : 100%以上 B : 99~80%以上 C : 79%~70% D : 69%以下

施策の柱	指標 (*は県総合計画の指標)	令和4年度の 主な取組事業	目標値 (R4)	令和4年度 現況値 12月末現在	R4目標値に 対する 達成状況	達成率 評価	目標値 (R5)	目標値 (R12)	令和4年度の達成見込みと今後の取組			
4 オリ ンピ ック ・パ ラリン ピッ クの レガ シー の推 進に 関す る取 組	代表指標											
	◇あづま総合運動公園の利用者数及びJヴィレッジの来場者数	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業(レガシードリームプロジェクト・あづま球場聖地化事業)	1,960,000人	1,589,326人 (1,780,082人)	81.1% (90.8%)	B	2,040,000人	2,510,000人	R4達成見込み(事業評価)	<p><指標について></p> <ul style="list-style-type: none"> あづま総合運動公園の利用者数は、オリパラレガシー事業で誘致した大規模大会(日米対抗ソフトボール、東都大学野球)やその他イベント等の開催により、年度末利用者数が前年度比152%となる見込みであるが、コロナ感染症が影響したことにより、コロナ禍前の水準までは回復できなかったため、目標値を達成できなかった。 Jヴィレッジの来場者数については、既に目標値を達成している。 <p><主な事業について></p> <ul style="list-style-type: none"> あづま球場聖地化事業(あづま球場利用者数12月末実績:83,860人) 競技団体等と連携して誘致した、8月に開催された「日米対抗ソフトボール2022」や9月に開催された「東都大学野球連盟秋季リーグ開幕戦」のほか、県以外の団体が主催したイベント等の開催により、球場利用者数は前年度比300%程度となる見込み。 都市ボランティアレガシー事業(ボランティア参加人数3月末見込み:408人) あづま球場で開催された大規模大会を始め、その他の県のイベントなど、機会を捉えてボランティア活動を提供した結果、年度末にはボランティア参加人数が累計400人を超える見込み。 ドリームプロジェクト(イベント等参加人数3月末見込み:1,913人) 10月にJヴィレッジにおいて、「ドリームミーティング」を開催、11月に福島県都市公園・緑化協会と連携し「あづまの郷ウォーク大会」を開催した。また、12月と1月には、それぞれ会津若松市立謹教小学校と矢吹町立矢吹中学校において「アスリート教室」を開催した。 このうち、「ドリームミーティング」については、新型コロナウイルス対策とスポーツ振興の推進を両立させるため、参加人数を絞りながら、普段触れる機会の少ない競技用車いす、ボルダリング、ポッチャ等の器具を使用するスポーツ体験を実施した。 ホストタウン等交流支援事業(補助金)(支援(交付)件数3月末実績:4件) ホストタウン相手国と交流する市町村を支援する補助金であるが、昨年度に行った事業実施見込み調査において、「実施予定」「検討中」をしていた市町村のうち、コロナ禍や相手国と連絡がつかないなどの理由から、実際に事業を実施した市町村は少なかったため、補助金利用実績は低調であった。 		
										今後の取組	<p><指標について></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、オリンピック開催地のメリットを活かしながら、あづま球場への大規模大会の誘致に取り組むとともに、大規模大会以外の各種大会についても、競技団体等と連携して誘致に取り組むことにより、あづま球場の魅力向上(聖地化)に努め、球場の利用促進とスポーツを通じた交流人口の拡大を図る。 大会の開催に併せ、県産品のPRや都市ボランティアによるおもてなし等を実施する。 <p><主な事業について></p> <ul style="list-style-type: none"> あづま球場聖地化事業 上記、指標に関する取組と同様 都市ボランティアレガシー事業 引き続き、あづま球場で開催される大規模大会を中心に活動機会を提供するとともに、活動意欲を高めるためにボランティアに関する情報提供等を実施する。 ドリームプロジェクト 新型コロナの規制状況を踏まえ、より多くの子どもたちが参加できるイベントをあづま球場を会場として実施する。 ホストタウン等交流支援事業補助金 ホストタウン市町村の交流実施状況を確認しながら、令和7年に開催される関西大阪万博やデフリンピックの情報を提供するなど、市町村の交流を支援していく。 	
	関連指標											
	①	この1年にスポーツに関するボランティア活動を行った割合(再掲)	1 生涯スポーツの推進に関する取組 関連指標②に同じ	9%	-	-	-	9%	11%	R4達成見込み(事業評価) 今後の取組	1 生涯スポーツの推進に関する取組 関連指標②に同じ	
②	生涯スポーツに関連する行事に参加した延べ人数(再掲)	1 生涯スポーツの推進に関する取組 関連指標⑤に同じ	180,000人	※ (120,000人)	(67%)	(D)	230,000人	368,000人	R4達成見込み(事業評価) 今後の取組	1 生涯スポーツの推進に関する取組 関連指標⑤に同じ		
③	国際大会に出場する競技者数(再掲)	2 競技スポーツの推進に関する取組 関連指標②に同じ	70人	81人	116%	A	70人	100人	R4達成見込み 今後の取組	2 競技スポーツの推進に関する取組 関連指標②に同じ		
④	体育施設等のバリアフリー化の促進・合理的配慮の推進状況(再掲)	3 障がい者スポーツの推進に関する取組 関連指標①に同じ	330件	調査中	-	-	360件	750件	R4達成見込み(事業評価) 今後の取組	3 障がい者スポーツの推進に関する取組 関連指標①に同じ		